

第四回仙台市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会議事録

日 時 平成 27 年 11 月 2 日（月）午後 3 時 00 分より

場 所 仙台市役所本庁舎 2 階 第 1 委員会室

出席委員 阿部重樹委員 大瀧正子委員 折腹実己子委員 小岩孝子委員 小菅玲委員
島田福男委員 庄司健治委員 鈴木孝男委員 中田年哉委員 中村祥子委員
根本勁委員 諸橋悟委員 渡邊純一委員 渡邊礼子委員 (計 14 名)

欠席委員 0 名

事 務 局

◎健康福祉局	村上 健康福祉部長	石澤 参事兼社会課長
	白山 総務課長	高橋 障害企画課長
	小野 障害者支援課長	下山田 高齢企画課長
	川村 介護予防推進室推進係長(代理出席)	
	宮野 介護保険課長	斎藤 健康政策課長
◎子供未来局	川股 総務課長	大森 子育て支援課長
	熊谷 運営支援課長	
◎太白区	齋藤 保健福祉センター管理課長	

オブザーバー

◎社会福祉協議会 早川 地域福祉係長

担 当 課 健康福祉局健康福祉部社会課

- 次 第
1. 開 会
 2. 議事録署名人の指名
 3. 報 告
 - ① 地域福祉セミナーの開催について
 4. 議 事
 - ① 第 2 期仙台市地域保健福祉計画の評価案について
 - ② 第 3 期仙台市地域保健福祉計画の中間案について
 - ③ パブリックコメントの実施について
 5. その他
 6. 閉 会

事前配布資料

- | | |
|------|--------------------------|
| 資料 1 | 第 13 回地域福祉セミナーチラシ |
| 資料 2 | 第 2 期仙台市地域保健福祉計画の評価案 |
| 資料 3 | 第 3 期仙台市地域保健福祉計画(中間案) |
| 資料 4 | 第 3 期仙台市地域保健福祉計画中間案【概要版】 |

机上配布資料

- | | |
|---|------------------------------|
| ① | 第 3 期仙台市地域保健福祉計画策定に関する意見（様式） |
|---|------------------------------|

会議内容

1 開会

【事務局（社会課地域福祉係長）】

第4回仙台市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会を開催する。

2 議事録署名人の指名

（名前の50音順のとおり、阿部重樹会長が小菅玲委員をもう一人の議事録署名人として指名する。）

3 報告

【阿部重樹 会長】

初めに、地域福祉セミナーの開催について事務局より報告をお願いする。

【石澤健 参事】

（資料1により説明）

【阿部会長】

ただいまの事務局からの説明について、意見・質問はないか。

特にないと判断して、次に進ませていただく。

4 議事

【阿部会長】

次に次第の4、議事に入らせていただく。まずは第1点目として、第2期地域保健福祉計画の評価案について、事務局から説明をお願いする。

【石澤参事】

（資料2により説明）

【阿部会長】

ただいま事務局から説明があった評価案について、何か質問等はないだろうか。

特にないようであるので、この評価案をもって確定版とさせていただきます。

それでは次に議事の2つ目として、第3期仙台市地域保健福祉計画の中間案について、事務局より説明をお願いしたい。

【石澤参事】

（資料3により説明）

【阿部会長】

ただいまの説明に関して、委員の皆様からご意見やご質問はないだろうか。

【大瀧正子 委員】

基本的な質問で恐縮だが、地域包括センターなどの相談支援機関がどこにあるか等の情報は掲載しないのだろうか。一覧表のようなものがあると、課題ごとにどこの窓口で相談を受け付けてくれるか、わかりやすく示されて使いやすいものになると思うがいかがだろうか。

【石澤参事】

具体的な事例で説明すると、高齢者施策の中で作成しているパンフレットに、地域包括支援センターや介護保険事業所の一覧表を作成している。また、民生委員向けのハンドブックに、地域の方から問い合わせがあった時のために各相談支援機関の一覧を掲載しているところでもあるが、今回ご指摘いただいているのはそういったものの存在が知られていないという点だと思う。事務局としても地域にそういった情報がいきわたるような施策も大事であると考えており、取り組みの方向性の中に必要な情報の周知という趣旨も入っているので、しっかりと地域に情報がいきわたるように取り組みを進めていきたい。

【大瀧委員】

了解した。

【折腹実己子 委員】

37 ページの一番下の白丸に、「身近な地域における相談機能の充実」という記載があるほか、30 ページの図でも同様に「相談機関」という記載がされている。これは例えば、障害を持っている方の相談機関や、高齢者の相談機関、あるいはひとり親家庭や子育て支援を行う機関などの、分野別の地域相談窓口の詳細をどこかに記載する予定となっているのだろうか。

【石澤参事】

最終的にはこの計画に具体的な事業を掲載する予定であり、現在の第2期計画のように、表形式でそれぞれの担当課の取り組みを載せていく予定である。この中には今ご指摘いただいた障害者の相談支援事業所であるとか、ひきこもりや子育てに関するものなど、それぞれの分野別の事業・取組を記載する。しかしながら、対象者別の課題に対する個別の事業・取り組みすべてを記載した一覧表を作るとすると、個別の計画のすべての施策を網羅的に書く必要が出てきてしまうため、一覧表にすべてを掲載するのは難しいかと思われる。本計画は各分野別の計画が、地域においてより効果的に展開されることを支える役割を果たす、いわば横串を入れて推進していくような計画であるため、それぞれの事業にしっかりと取り組んでいながら、委員の皆様にもその結果をご報告して評価していただく形で、取り組みの推進を図っていきたい。

【折腹委員】

地域で生活していくうえで望ましい体制は、様々な支援が必要な方々が気軽に相談できる場所があって、内容に応じた必要な支援を受けながら地域生活を続けていけるような体制であると思われるため、それが可能となる計画が理想的である。例えば、地域包括支援センターは高齢者の相談窓口として設置しているが、障害者についても関わっている場合が多々ある。家庭の中の生活課題は多種多様で切り分けが難しいため、まずワンストップで問題や課題を受け止めて、必要な支援につなげられるような機関が求められているし、既存のどの機関がそうした役割を担うかについても議論が必要であるかと思う。

【庄司健治 委員】

折腹委員の意見に関連してだが、民生委員も高齢者に関する問題を包括支援センターに相談するようになっており、相談先として十分認知されている状況にある。しかし障害者に関してとなると、どこに相談するべきかあまり知られていない。おそらく一番身近にあるのが区役所の障害高齢課であろうが、休日や祝日に相談ができないなどの制約がある。民生委員はつなぎの役割が主であるので、高齢者だけでなく、障害者、あるいは子供に関しても相談しやすい窓口のようなものを示していただきたい。

【阿部会長】

ただいまの発言に関連して、諸橋委員に障害者支援の立場からご意見をいただきたい。

【諸橋悟 委員】

今多くの委員の方からご発言いただいた話題はどこの団体でも問題としていることで、現状ネットワークができているのは個人間でたまたまつながりのある団体だけになっていると考える。例えば障害のほうで言うと、市内5区の障害者団体ではネットワーク会議を行っているなどのつながりがあるが、介護保険や高齢者に関するパイプがない。また同じ障害に関する団体でも、制度の狭間に入っている方に対する支援団体とのつながりがないのが現状である。しかしながら、泉区で福祉マップを作った際に、複数のボランティア団体が年に1,2回ほど交流会を開いた結果、そこで初めて団体同士のつながりが生まれたという事例を聞いている。そのため、そういった各団体間の中心的なつながりの場となることを目的として、行政や社協のCSWが主体となって会議を開催するなどの活動を展開していけば、各団体同士の連携や重層的なネットワークというものがでてくるのではないかと考える。おそらくそうしたセンター的な会議は、日常的な相談機関となりえない可能性もあるが、支援団体間が情報共有を図れるという点が非常に重要であり、それができるのは区の障害高齢課や社協の区事務所なのではないかと思う。連携の基盤をなすものとして検討していただきたい。

【石澤参事】

折腹委員から、地域の様々な課題に対する総合的な窓口ができれば非常に理想的であるという発言をいただいたが、その通りであると思う。また、庄司委員からは、包括支援センターの認知度が高まっている一方、障害に関する相談先が分からないという発言をいただいた。事務局としては、障害者

の支援事業所が相談窓口になっているという認識を持っていたが、地域の民生委員さんでさえ伝わり切れていないという現状が確認できた。今回さまざま意見をいただいた中にあった、総合的な窓口を設置していただきたいという要望に関してだが、一足飛びに設置まではいかないかもしれない。しかし、重層的なネットワークの重要性についてはこれまでも議論してきたところでもあるし、高齢、障害それぞれのネットワークの充実も見えてきているので、事務局としても力を入れていかなければという思いは共通している。第3期の計画期間中には、どこの支援団体に相談を持ち込まれても必要な機関につないでいけるような関係を構築できるよう、今後関係部局とも連携を深めて進めていきたいと感じているところである。

【阿部会長】

将来的にはワンストップ的な窓口を設置していただきたいという3人の委員からの要望を、事務局として受け止めていただいたと思う。また同じく将来的にということであるが、次期計画において障害者総合支援事業所と地域包括支援センターとの重層的ネットワークの構築や連携の在り方についても、より内容を詰めていくとの回答をいただいた。

なお、折腹委員から意見をいただいた分野別の地域相談窓口の一覧表についてであるが、地域保健福祉計画の性格上、すべてを網羅的に記載することは難しいため、別途各相談支援機関等を掲載したハンドブックなどを参照いただきたいという答弁をいただいた。しかしながら、一覧表の掲載が難しくてもどの冊子を見ればいいのか等の参照先程度の記載など、一般の地域住民が計画を見たときに役立つものになるよう、情報の周知の仕方も含めて一度事務局で引き取って検討いただきたい。

そのほかの点について意見はないだろうか。

【庄司委員】

30,32 ページの地区社会福祉協議会の福祉委員に対する支援の充実に関してだが、福祉委員は民生委員と連携を図りつつ、地域の住民に近い立場から見守り活動などの地域福祉活動を行っていることから、この項目は非常に重要であり評価できる。しかし、30 ページにある活動者の発掘・育成に関して、人材の確保が非常に困難なのではないかと考える。民生委員ですら成り手不足が深刻化している中、任命のプロセスや位置づけが明確でない福祉委員はさらに難しいのではないだろうか。他の政令指定都市の事例を見聞きしていると、町内会長の推薦を受けて市長が福祉委員を任命している市もあるし、民生委員が推薦をしている市もある。さらに名前ですえも老人福祉委員だとか民生委員の補助員とか様々であるので、研究を進めて整理していく中で、より地域福祉の充実や強化が図られていくものと考えている。具体的な支援のあり方や発掘の方策について検討していただきたい。

【石澤参事】

ご提言感謝する。小地域福祉ネットワークについては、今年度社会福祉協議会が主体となって活動内容や助成金のあり方などについて検討会を行っていたところであるが、担い手についても非常に議論の対象となっていた。特に地区社協ごとに位置づけがバラバラであることが論点となっており、100人以上の福祉委員がいる地域もあれば、ほとんど民生委員のみで活動しているという地域もあるという状況が把握できた。助成金の見直しも行いながら、実際に地域での見守り活動やサロン活動を行う

担い手の方をどのように位置づけて増やしていくのかという課題に関しては、庄司委員と共通する思いがある。現在仙台市と市社協で、具体的な支援策や、活動の目安となる手引きなどの作成を検討中であるので、今日ご提言いただいた内容も踏まえて、こうした手引きの中で具体的な案を示していきたいと思う。

【小岩孝子 委員】

17,18 ページの地域保健福祉を推進していくうえでの 5 つの課題に関して、中学校区を単位として地域内の組織・団体をコーディネートする「人材」と、団体同士が話し合いつながりあう「場」が非常に重要であると、震災以降感じている。そうした人材育成、場づくりを実際に支援できるような計画でないと、意味がないものになるのではないだろうか。先ほど話のあった福祉委員や民生委員に関しても、それぞれがそれぞれの役割を果たしてはいるものの、お互いの情報共有ができていないのが実情である。こうした団体同士がお互いの活動を認め合い支え合い、協力できるようなネットワークが本当に必要であって、そのネットワークを構築するためのコーディネーターと、先ほど折腹委員が発言されたように団体同士を取りまとめる事務局のようなものを市民センターなどに設置することが必要だと考える。

また、計画を策定した後、地域住民にもわかりやすく説明する機会が必要である。住民の理解が得られないまま計画を推進していったとしても、十分な成果は得られないのではないだろうか。機会を見つけてそういう説明の場を設けていってほしい。

【阿部会長】

今小岩委員からあった意見の趣旨としては、重層的なネットワークの構築にも拠点、あるいは事務局のようなものが必要ではないかという点であったかと思う。さらにその重層的なネットワークの構築を呼びかける中心的な役割を誰が担うことになるかの明確なビジョンが記されていないという点だと思われるので、事務局として現段階で何か構想しているものがあるか伺いたい。

【石澤参事】

課題認識や重点的に構想しているものは共通している。例えば震災後に復興公営住宅建設地域にコミュニティソーシャルワーカーが入って支援者会議を構築し、地域の基盤がないところから見守り体制を作るなどの取り組みを進めてきた結果、一定の成果が見えてきている。このような取り組みの内容を社協が蓄積、共有しているため、必要な地域にコミュニティソーシャルワーカーが入って行って話し合う場を作る際には、そうしたノウハウを活用しながら地域の関係団体のネットワークづくりができると想定している。また、第 2 期計画の中でモデル的にやってきた、活動拠点づくり事業も社協の取り組み内容の一つであるので、こうした既存の事業の組み合わせをしつつ、ネットワークづくり、場づくり、そしてコミュニティソーシャルワーカーのコーディネートスキルをあげていく取り組みを通じて、様々な地域の福祉力の底上げをしていくことが次期計画の中心になると考えているので、このあたりが最終的にはっきりするような書き方を検討していたところである。

【阿部会長】

小岩委員から次回分科会までにはもう少しはっきりさせていただければという発言があったと思うので、こんなことを考えている、あるいはうまくいっている地区の取り組みをモデルとして全市展開してみたいなど、本分科会としてももう少し具体的にイメージを共有できるような説明をご用意いただくとありがたい。また、分科会に対する説明のみならず、小岩委員からはそれを実際に動かしていかないと、絵に描いた餅のようになってしまうという意見も出されていたところであるので、モデル的にこういう仕掛けをしていってみたいというようなことについてもご説明いただければと思う。また、先ほどご発言のあった、市民センターはこうした活動の拠点の場としては使いにくいという点、何人かの委員の方も同意されていたようであるので、中学校区にある拠点として他にどういった場が使えるというような考えがあれば、次回お教えいただきたい。

他の点で何かないだろうか。

【折腹委員】

18 ページの課題 5 つ目、保健福祉サービスの基盤強化という項目の最後のところに「適正な質・量を持続的・安定的に供給できる基盤の確保」とある。またそれに対応する 40 ページの施策の方向 5-4 保健福祉サービスの充実という項目にも「適正な質・量のサービスを持続的・安定的に提供できるような取り組みを推進します」とある。さらに、同じ項目の最後の白丸にも「質・量のサービスを安定的に提供できる取り組みを進めます」と同様の記載がある。「サービス供給の基盤確保が必要である」と表現される課題に対して、「サービスを提供できる取り組みを推進する」という施策を示しているが、これは保健福祉サービスを提供する事業者の取り組みを推進するという内容と理解していいものだろうか。そうだとすると、現在喫緊の課題となっている介護人材の不足に対する具体的な取り組みなどが記載されておらず、表現的に多少弱いものを感じる。

【石澤参事】

具体的な事業の掲載時には、介護人材の確保等についても記載する予定ではあるが、ご指摘いただいているのは今回の中間案の内容では漠然としていて弱いということによろしいだろうか。

【折腹委員】

弱いというより、非常にあいまいな表現になってしまうが、一步踏み込んだ形で表現していただきたい。介護人材の不足に関して、現在事業者側の努力だけでは対応しきれない状況にあるので、社会的にそうした人材を作り出していくような仕掛けが必要であると考え。教育面や人材発掘、資格を持っている方々の現場復帰など、そうした方策を含めてサービスの質・量を安定的に確保していく必要性が問われているので、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画などとも関連付けて、より強い表現を検討していただきたい。

【石澤参事】

高齢の部署と相談していく過程で、介護保険事業者の厳しい状況を踏まえた具体的な取り組みを想定して、どのような表現ができるか等、事務局でも検討していく。

【阿部会長】

折腹委員の意見を受けて感じた私の印象であるが、「取り組みを進める」という言い方だと、例えば人材確保に向けた取り組みはしているが、実際に介護事業に参加・参入する人がいなかった場合でも市は関知しないというようにとらえられてしまうのではないだろうか。

【折腹委員】

多少不適切な表現になるかもしれないが、及び腰のような印象を与えるかもしれない。

【阿部会長】

事務局にそうした意図はないと理解しているが、この表記が悪い印象を招きかねないということを心配しての私の発言だった。さらに折腹委員からは、意気込みや実際的なことを書き込まないと基盤の確保が必要であるということが伝わり切らない、という趣旨でのご発言をいただいていたと思うので、事務局と担当部局ですり合わせの上、書きぶりを検討していただければと思う。他にないだろうか。

【大瀧委員】

今後高齢化の進行とともに、労働人口の減少が見込まれる社会となっていくが、そうしたことを見据え、女性を働き手として活用するといった施策はこの計画には盛り込まないのだろうか。

【石澤参事】

市長のリーダーシップのもと男女共同参画課という単独の課を設けており、すべての計画・施策において取り組んでいるところである。しっかり全市的に取り組んでいるところであり、関係の窓口などが地域福祉の事業に入ることはありうるが、特段この計画で柱建てまでは行っていない。

【大瀧委員】

男女共同参画課では会議を年に 2 回程行っているようであるが、この分科会のように活発に議論は行っていないのだろうか。

【石澤参事】

例えば本分科会などの審議会・協議会の委員を選定する際にも、参加率を一つの目安として女性の登用を図っているなど、担当課の管理のもとプロジェクトとして進めているところである。

【阿部会長】

よろしいだろうか。次に中村委員お願いします。

【中村祥子 委員】

大瀧委員と同じような視点であるが、39 ページの「誰もが自立・共生できる環境づくりの促進」という項目について、ここに書かれているのは主体的に何かをする団体ということなのだろうか。例え

ばここに記載のある、「地域住民が主体となったまちづくり活動を行う団体」というのは、町内会を指しているのだろうか。そうだとすると、団体以前の、女性や高齢者も含めた市民一人一人、主体的に活動を行う個人の育成という視点がここからは読み取れなかった。町内会を通じてこうした個人を育成するという施策なのかもしれないが、町内会でも主体的に動いてくれる市民が増えたほうが助かると思うので、個人のエンパワーメントをどのように促していくかということについても、ここで盛り込んでいただきたい。

【阿部会長】

特に施策の方向 5-1 に関わっている質問かと思われるが、いかがだろうか。

【石澤参事】

確かに施策の方向 5-1 からは一人一人の参加のきっかけは見えなかったかもしれないが、ご発言いただいた内容に関しては主に施策の報告 1 番、ボランティア活動の推進といったところで扱っているところである。例えばボランティアフォーラムやボランティアに関する各種講座・教育を充実させたり、参加のきっかけや動機づけとなる情報提供を行うとか、ボランティアに積極的に参画する市民の発掘を推進するといった内容を、「多様な地域活動への参画と協働環境の充実による市民力のさらなる推進」という項目で書きこんでいる。

【中村委員】

その中に、例えばひとり親家庭を支援するための環境整備や、女性や若者や元気高齢者が参加しやすくなるための環境整備などが施策として盛り込まれると、市民の成長の後押しとなるのではないかと考える。

【鈴木孝男 副会長】

関連してだが、特に学生ワークショップの時、学生の皆さんは非常に地域や社会に対して思い・志が熱くて熱心であったが、しかしながら社会参加がしにくい、あるいはできない状況にあると感じた。要因として学生は授業を優先する必要がある、ボランティアへの継続的な参加は大学の理解がないとなかなかうまくいかない。同様に社会人は仕事が優先されるので、企業の理解がないと参加のきっかけさえつかめない。他にも家庭の理解といったものも必要とされるのかもしれないが、個人を育てていくためには、前提として社会的にボランティア活動や地域福祉活動を優先できるような機運を作っていないと、なかなか広がりも生まれないだろうという印象を受けた。

【阿部会長】

中村委員から、個人を励ます、個人の成長を促すといった視点について発言いただいた。また鈴木副会長からは、一例として志を持った学生の参加には、大学の理解も必要であるという意見と、おそらく 40 代くらいまでを想定しているのだろうが、若い社会人の参加には、企業の理解や家庭の理解も必要であるという意見をいただいた。事務局にはこうした内容がすでに入力されているのかどうかの精査をお願いするとともに、仮にそうした視点が足りていないようであれば、次回までに検討、

工夫をいただき、さらなる案をご提案いただければと思う。

【石澤参事】

方向としては施策の方向 1-2 に、「身近な地域で活動しやすい環境づくり」ということで柱建てだったので、さらに具体的な書きぶりや施策の方向 5 番でご指摘いただいた、一人一人を発掘して育てていくという部分についての表現を検討したいと思う。

【阿部会長】

次回までに書きぶりの検討をいただくということであった。他にないだろうか。

【島田福男 委員】

東日本大震災を契機に自助共助という言葉がよく使われるようになった。今までは防災・減災について使われるのが主であったが、今後は社会福祉についても使われるようになると想定している。そうしたなかで、我々地域で活動しているものにとってネックとなるのが個人情報保護の問題である。災害時要援護者登録制度を作る際もそうであったが、完成するまでに非常な苦労を要した。今でも活動していく中で様々な問題が出てきて、非常に窮屈な思いをしている。町内会の班長も、支援を必要とする方も毎年変わる中で、そのたびごとに情報を必要な人にしか渡せない。しかしながら、時間の経過とともに個人情報を取り扱った人の数は増えていくので、一体どこまで情報を保護できているのか実効性が不明な面もある。今後地域福祉活動を推進していくうえでも、おそらく個人情報の取り扱いがかなり地域にとって負担になってくると考えているので、この点について事務局はどのようにとらえているか伺いたい。また、今まで防災・減災に関連した情報については、区のまちづくり推進課や区民生活課、市役所本庁舎であれば市民局や危機管理室で相談してきたが、今後地域福祉の分野についてはどこに相談に行けばお答えしていただけるのか伺いたい。

【阿部会長】

2 点あったと思う。よろしくご回答いただきたい。

【石澤参事】

地域で福祉活動を行う際に個人情報に気を使う必要があるという点は、ご発言の通りであると思う。つい先日も、町内会長等から要援護者情報登録制度に関連して個人情報の取り扱いが難しいという声が挙げられていたことから、新たにパンフレットを作成して制度の周知を図っていたところであった。一方、小地域福祉ネットワーク活動などは、要援護者と支援者がそれぞれの合意のもと、地区社協で情報を一元管理していただいております、現場での混乱も少ないという話を聞いている。災害時要援護者のパンフレットでも地域にお示ししていたところではあるが、個人情報の保護にとらわれて活動が停滞しないようにということを継続的に発信していきたい。次に福祉関係での情報という点でのご質問であるが、例えば地域の民生委員が窓口になりうるのではないかと考える。身分的に特別職の公務員であるため、行政とも連携しながら必要な相談が可能なので、困ったことがあったらそちらとも話をしていただきたい。今回様々話があったところでもあるが、こうしたつながりから日頃の顔の見える

関係を構築していくことで、地域包括ケアシステムが充実していくのではないかと感じているところである。

【島田委員】

小地域福祉ネットワークは主に元気な高齢者を対象としたものであり、町内でも対処は可能であるが、しかし本当に援助を必要とする人はいでにならない。というより出ることができない。そうした方々をどのように見守っていくかさらに深めていく必要がある。また、災害時要援護者登録制度を作る際、ある町内会では守秘義務のため民生委員さんからの協力が得られず、連携ができなかったという事例があった。個人情報の壁をどのように乗り越えていくかが、今後の地域課題の一つになっていくものかと思う。

【石澤参事】

行政としても機会を見つけて、個人情報にとらわれて連携が阻害されないように地域の方々に周知していくことが大切かと思う。

【小菅玲 委員】

計画の様々な個所に担い手やリーダーの育成という言葉が繰り返されているが、具体的な育成案などは用意されているのだろうか。すでにあるのであれば、例えばカリキュラムやプログラム等が用意されていて、一定期間の講義を受けると一人前のリーダーであると認定するのか、あるいは現地での経験・実地を踏まえてリーダーの資格を与えるのか、具体案を聞きたい。こうした具体案は冊子に直接記載する性質のものではないだろうが、市民から問い合わせがあった時のためとして、すでに行政で用意しているのかどうかを伺いたい。

【石澤参事】

例えば地域防災リーダーや認知症サポーターなど、計画内にすでに書き込んでいるものについては、従前から様々なプログラムを用意しているため、そうしたものを継続的に行っていくこととなっている。また、コミュニティソーシャルワーカーに関しては一部具体的に書き込んだが、今後これまでの取り組みを踏まえて事例を蓄積し、新たに養成プログラムを作っていくというようなことになれば、しっかり書き込んでいきたいと考えている。

【阿部会長】

コミュニティソーシャルワーカーについてだが、現在養成カリキュラムを市社会課、市社協、県社協、そして東北学院大学とで、協働しながら作成している。来年度以降養成講座を行おうとしているが、既存のものがなくてプログラムを作っているところであるため、どのようにカリキュラムとして明示的に示していくのかといった点や、プログラムを受けても公的な資格として認定することができないため、受講者をその後どのように扱うかなど、問題や課題が次々出てくるかと思うが、現時点でまずは始まったところであるとご理解いただきたい。

【渡邊礼子 委員】

市内の一部地域包括支援センターの中に、今年度から生活相談員と支援相談員が配置されたが、これは包括支援センターのみの業務を担うのか、それとも地域全体の相談役として配置されたのか伺う。地域の市民の間から実際には何をしてくれる人なのか知りたいという声が上がっていたので、社協のCSWとの関連性を踏まえてお答えいただきたい。

【下山田健二 高齢企画課長】

今年度から全50地域の地域包括支援センターのうち、25のセンターに機能強化職員を配置したが、この役割は地域づくりを一つの目的としている。具体的に言うと、町内会などの地域の様々な支援機関との連携を図っていただき、顔の見える関係を構築していこうというのが今年度の役割となっている。また認知症関係の推進員という役割も担っていただいております、認知症高齢者の早期発見につながるような活動も開始しているところである。地域包括支援センターは地域をいかに連携・強化していくかを担っているほか、地域住民からの様々な相談を必要な支援機関につなぐ役割を持っている。今回の機能強化職員もそうした従来からの地域包括支援センターの役割を担いつつ、さらに地域包括ケアシステムに向けた基盤を構築していくことを目的として活動をしていただいている。

【渡邊委員】

今の回答を踏まえると、先ほど小岩委員から中学校区の中に会議やネットワークの中心となる人や場があったほうが良いという意見があったが、機能強化職員はその意見でいう「人」とであると理解してかまわないか。

【下山田課長】

先ほどの小岩委員からの意見を踏まえて、地域包括支援センターは地域の拠点になりうるかという趣旨の質問かと思うが、センターは一義的には高齢者を対象としたものであるため、障害者や子育て等、すべての地域課題に対応することは難しいかと考える。これはセンターの運営に介護保険の財源を使っていることから、建前上は高齢者向けとなっているためである。今後地域包括支援センターがすべての地域課題に対応できるようになるのかどうかについては、将来的に議論を積み重ねていく必要があると考えている。

【渡邊委員】

地域住民も、地域包括支援センターは高齢者のための機関であるとある程度理解はしているが、地域全体の課題を一括して相談できる部署が求められており、センターがその拠点となれば、現在審議している地域保健福祉計画の中核となっていくのかと感じる。私自身も地域でいろんな相談を受けているが、地域の情報を知り、必要な人を必要な機関につなぐにはどうしても拠点となる場所が必要となってくるので、ぜひ検討していただきたい。

【阿部会長】

先ほど小岩委員から出された、地域の拠点づくりという意見に関連して、3人の委員からご意見を頂

戴した。次回までに事務局には、先ほど小菅委員がおっしゃられていたような具体的な腹案や仕掛けなど、分科会としてイメージを共有できるような案をお示しいただければと思う。

まだあろうかと思うが、時間も迫ってきているので次の議事に移らせていただきたいと思います。言い足りない意見や後程お気づきの点は、冒頭に事務局から案内があった FAX 用紙を用いて後日ご提出いただくということをお願いしたい。

それでは議事の 4、パブリックコメントの実施について事務局よりご説明いただく。

【石澤参事】

(資料 4 により説明)

【阿部会長】

パブリックコメントの実施と、実施までの手続きについてご説明いただいた。委員の皆様より質問意見等ないだろうか。

【鈴木副会長】

ワークショップに参加された学生の皆さん方には、ぜひメール等で実施の案内をお願いしたい。意識が高いので意見の提出が期待できる他、ワークショップの中でパブリックコメントを行うと説明していたので、直接ご案内をしていただきたい。

【石澤参事】

ワークショップにご協力いただいた大学を通じて広く募りたいと思う。

【阿部会長】

今鈴木副会長から提案いただいたように、委員の皆様からも具体的な周知先の案があれば、後日であっても構わないのでご紹介いただきたい。
他にないと判断して、次に移らせていただく。

5 その他

【阿部会長】

それでは次第の最後として、その他とあるが、委員の皆様よりこの機会に何かないだろうか。
特にないようであるが、事務局からは何かないだろうか。

【石澤参事】

特にない。

【阿部会長】

事務局からもないということだったので、これで本日の議事の一切を終了させていただく。
今回、中間案をめぐって様々なご意見・ご質問を委員の皆様から集中的に頂いた。長時間にわたって

熱心なご議論をいただいたことに感謝する。

【事務局】

ありがとうございました。次回の分科会に関してであるが、1月下旬から2月上旬にかけて開催できるように調整させていただく。順調にいけば今年度の最後の分科会になるかもしれないが、パブリックコメントの結果の報告と、予算を反映させて施策の方向を具体化した答申案を審議していただくことを予定している。それでは以上をもって本日の分科会を閉会とさせていただく。

以上